

エネルギーの面的利用導入・受入に係る 検討マニュアル

1. 概要

都市開発諸制度を適用するに当たり、エネルギーの面的利用を推進するエリアにおいては、エネルギーの面的利用の検討を行い、環境負荷の低減に寄与することとする。

このため都市開発諸制度を利用する一定規模以上の開発事業者・建築主（以下「事業者等」という。）は、本マニュアルに沿って、計画の初期段階から導入に関する検討を行い、「エネルギーの面的利用導入・受入検討書」等を作成し、「地球温暖化対策に関するチェックシート」とあわせて東京都環境局と協議を行った上、東京都都市整備局に提出しなければならない。

1.1 検討事項

エネルギーの面的利用導入・受入に係る検討事項は、以下のとおりである（ただし、計画の建築物の規模・エリアにより検討項目が異なる）。

- 1) 地域冷暖房の導入・受入の検討
- 2) コージェネレーションシステムの導入の検討
- 3) 再生可能エネルギーの導入の検討

1.2 協議先

東京都環境局

1.3 エネルギーの面的利用導入・受入検討に係る提出書類

「地球温暖化対策に関するチェックシート」及び、以下の書類のいずれか（及び添付資料）を提出する。

- ① エネルギー有効利用計画書
- ② 熱供給受入検討報告書
- ③ エネルギーの面的利用導入・受入検討書

以下の計画の建築物の規模及びエリアによって、エネルギーの面的利用導入・受入検討に係る書類が異なる。計画の該当エリア等を東京都都市整備局に確認の上、提出すること。

- 1) 計画の建築物の延床面積が 50,000 m²を超える場合

エリア	①エネルギーの面的利用推進エリア	受入検討エリア		④その他
		②地域冷暖房区域内	③地域冷暖房区域外	
提出書類	エネルギー有効利用計画書			

- 2) 計画の建築物の延床面積が住宅以外の用途で 10,000 m²を超え、50,000 m²以下又は住宅用途で 20,000 m²を超え、50,000 m²以下の場合

エリア	①エネルギーの面的利用推進エリア	受入検討エリア		④その他
		②地域冷暖房区域内	③地域冷暖房区域外	
提出書類	エネルギーの面的利用導入・受入検討書	熱供給受入検討報告書	エネルギーの面的利用導入・受入検討書	—

3) 計画の建築物の延床面積が住宅以外の用途で 10,000 m²以下又は住宅用途で 20,000 m²以下の場
合

- ・ 「地球温暖化対策に関するチェックシート」のみ

1.4 エネルギーの面的利用導入・受入検討に係る書類の提出期限

都市開発諸制度の制度適用を申し出る際。

2. 対象エリア、対象規模と検討事項

2.1 計画の建築物の延床面積が 50,000 m²を超える場合

- ・ 対象となる事業者等は、下記に示す表の該当する項目について、検討することとする。エネルギー有効利用計画書^{※1}についても、該当する項目について前倒しで記入する。【参考資料2 エネルギー有効利用計画書の作成例】を参照
- ・ なお、エネルギー有効利用計画書については、東京都環境確保条例に基づき、規定の提出日までに東京都環境局に本提出を行うこと（都市開発諸制度の適用の申し出の段階で、本提出を行うことも可）。

建築物の規模		50,000 m ² を超える建築物			
検討事項 エリア		①エネルギーの面的 利用推進エリア	受入検討エリア		④その他
			②地域冷暖房区域内	②地域冷暖房区域外	
地域 冷暖房	導入検討	○	○	○	○
	受入検討	○	○	○	—
コージェネレーション システムの導入検討		○	○	○	○
再生可能エネルギーの 導入検討		○	○	○	○
提出書類		都市開発諸制度地球温暖化チェックシート エネルギー有効利用計画書（上記項目について前倒しで協議）			

※1 新築等を行うすべての建築物の延べ床面積が 50,000 m²を超える開発を行う事業者は、エネルギー有効利用計画書を作成し、確認申請の 180 日前までに、東京都（環境局）に提出することになっている。（東京都環境確保条例）

2.2 計画の建築物の延床面積が住宅以外の用途で 10,000 m²を超え、50,000 m²以下又は住宅用途で 20,000 m²を超え、50,000 m²以下の場合

1) 地域冷暖房区域内

- ・ 対象となる事業者等は、下記に示す表の該当する項目について、検討することとする。熱供給受入検討報告書^{※2}についても、前倒しで記入する。【参考資料3 熱供給受入検討報告書の作成例】を参照
- ・ なお、熱供給受入検討報告書については、東京都環境確保条例に基づき、規定の提出日までに東京都環境局に本提出を行うこと（都市開発諸制度の適用の申し出の段階で、本提出を行うことも可）。

2) エネルギーの面的利用推進エリア・受入検討エリア

- ・ 対象となる事業者等は、下記に示す表の該当する項目について、検討することとする。

建築物の規模		10,000 m ² を超え、50,000 m ² 以下の非住宅 又は 20,000 m ² を超え、50,000 m ² 以下の住宅			
エリア 検討事項		①エネルギーの面的 利用推進エリア	受入検討エリア		④その他
			②地域冷暖房区域内	③地域冷暖房区域外	
地域 冷暖房	導入検討	○	—	—	—
	受入検討	○	○	○	—
コージェネレーション システムの導入検討		○	—	—	—
再生可能エネルギーの 導入検討		○	○	○	○
提出書類		都市開発諸制度地球温暖化チェックシート			
		エネルギーの面的利用 導入・受入検討書	熱供給受入検討報告 書（上記項目について 前倒しで協議）	エネルギーの面的利 用導入・受入検討書	—

※2 地域冷暖房区域内で、建築物の新築等をしようとする者は、建築確認申請の30日前までに、熱供給受入検討報告書を作成し、東京都環境局に提出することになっている。（東京都環境確保条例）

なお、「エネルギーの面的利用導入・受入検討書」の主な記載内容は以下のとおりである。

項目	主な記載内容
開発事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発事業者の氏名及び住所 ・ 開発事業の概要及び開発区域の範囲 ・ 適用する都市開発諸制度
地域冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域冷暖房導入の検討内容及び検討結果 ・ 地域冷暖房を導入しない場合の熱源（自己熱源）の概要
コージェネレーションシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・ コージェネレーションシステム導入の検討内容及び検討結果
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電導入の検討内容及び検討結果

3) 延床面積 10,000 m²以下の非住宅または 20,000 m²以下の住宅

- ・ 対象となる事業者等は、下記に示す表の該当する項目について、検討することとする。

建築物の規模		10,000 m ² 以下の非住宅 又は 20,000 m ² 以下の住宅			
エリア 検討事項		①エネルギーの面的 利用推進エリア	受入検討エリア		④その他
			②地域冷暖房区域内	②地域冷暖房区域外	
再生可能エネルギーの 導入検討		○	○	○	○
提出書類		都市開発諸制度地球温暖化チェックシート			

3. エネルギーの面的利用導入・受入検討に係る添付資料

- 1) 開発区域の位置及び面積並びに開発事業において新築等を行う建築物の配置を示す図面
 - (1) 案内図
 - (2) 配置図
 - (3) 開発区域の範囲
 - (4) 開発事業の目的及び内容
 - (5) 活用する都市開発諸制度

- 2) 開発区域の周辺の開発動向等の状況を示す資料

- (1) 周辺の建築物（延べ面積10,000㎡超）及び開発計画

- 3) 熱需要の予測についてその根拠を示す資料

- (1) 熱負荷原単位

主用途	熱負荷原単位 (kJ/㎡ h)		全負荷相当時間 (h)	
	冷熱	温熱	冷熱	温熱

- (2) 熱需要

建築物 の名称	用途	延床面積 (㎡)	最大熱負荷 (MJ/h)		年間熱負荷 (GJ/年)	
			冷熱	温熱	冷熱	温熱
合計			(RT 換算)	(t/h 換算)		

- (3) 地域エネルギー供給事業者との協議資料

- 4) コージェネレーションシステムに関する図面

- (1) コージェネレーションシステムの設置箇所図
- (2) コージェネレーションシステムの設置容量

- 5) 太陽光発電設備に関する図面

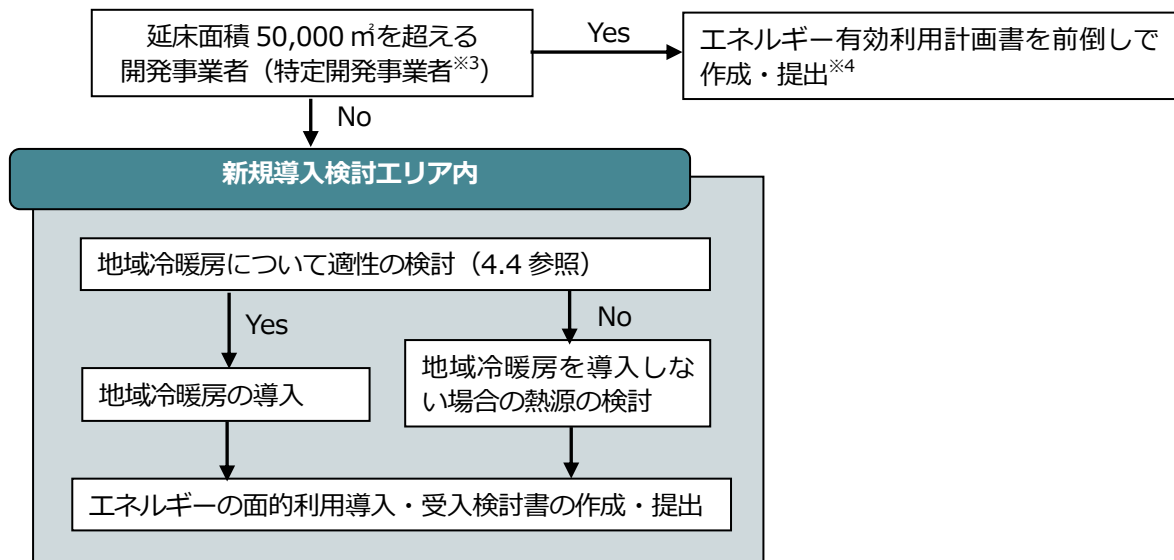
- (1) 太陽光発電設備の設置箇所図
- (2) 太陽光発電設備の設置容量

4. 地域冷暖房の導入・受入の検討

4.1 地域冷暖房の導入の検討

2. 対象エリア、対象規模と検討事項において、地域冷暖房導入検討欄に○のついたエリアの事業者は、地域冷暖房導入の基本条件について検討を行い、適性を判断できた場合、施設整備のための諸条件等について検討を行うものとする。

【地域におけるエネルギーの有効利用計画制度との関係を示す概念図】



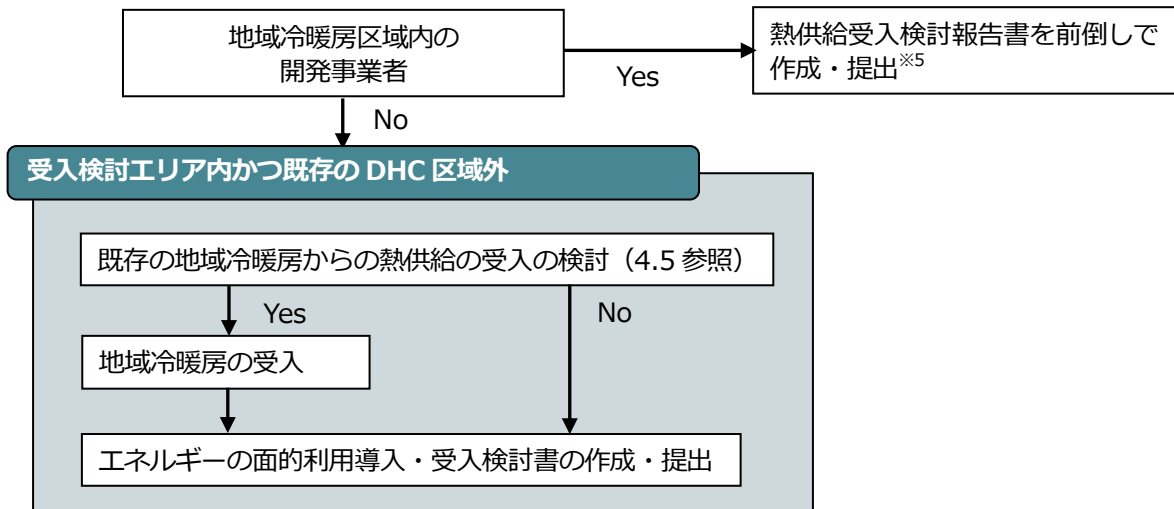
※3 新築等を行うすべての建築物の延べ床面積が50,000m²を超える開発を行う事業者

※4 規定の提出日までに本提出を行うこと

4.2 地域冷暖房の受入の検討

2. 対象エリア、対象規模と検討事項において、地域冷暖房受入検討欄に○のついたエリアの事業者は、既存の地域冷暖房事業者からの熱供給の受入について検討し、当該地域冷暖房事業者と協議を行うものとする。

【地域におけるエネルギーの有効利用計画制度との関係を示す概念図】



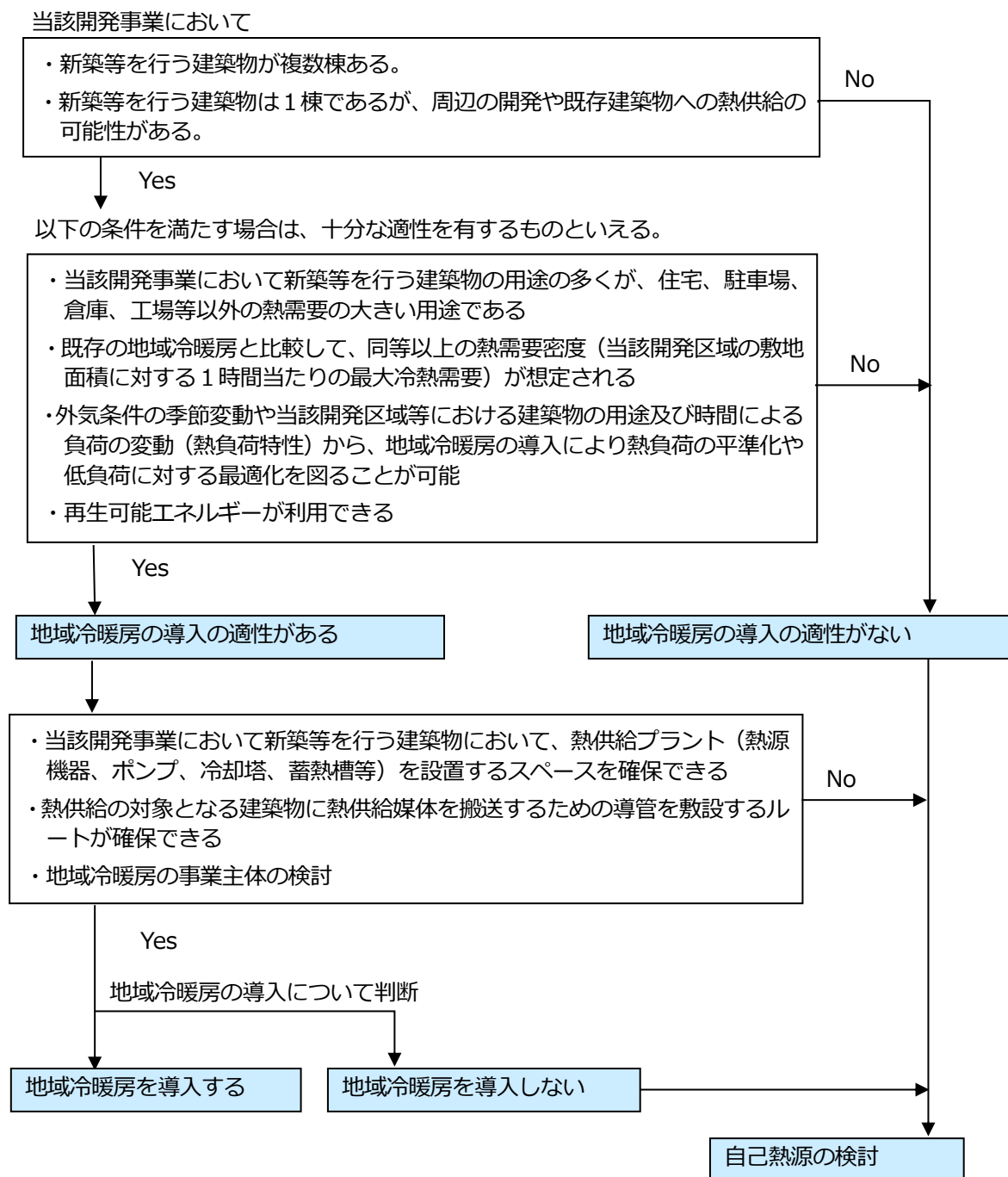
※5 規定の提出日までに本提出を行うこと

4.3 熱需要の予測

熱需要の予測にあたっては、熱需要に関する公表されている文献データや実態を踏まえ適切な原単位を用いて行うものとする。

4.4 「エネルギーの面的利用導入・受入検討書」における地域冷暖房の導入の検討フロー図

下記のフロー図にしたがって、地域冷暖房の導入の検討を行うものとする。



4.5 地域冷暖房の受入の検討事項

次に掲げる事項について、検討を行うものとする。

- (1) 建築物における冷房、暖房、給湯の熱需要
- (2) 熱供給事業者より供給される熱のエネルギー効率及び評価
- (3) 熱供給事業者の熱供給における再生可能エネルギーの利用状況
- (4) 熱供給事業者の熱供給における供給条件（熱供給媒体の種類、温度、圧力等）

次の事項について、熱供給事業者と協議を行うものとする。

- (1) 導管の敷設状況及び敷設計画（導管敷設の必要性）
- (2) 熱供給プラントの設備容量及び熱供給余地（サブプラント設置の必要性）
- (3) 熱供給施設側の工事と建築物における工事との工程等の整合
- (4) 熱供給の供給条件（熱供給媒体の種類、温度、圧力等）

【参考資料 1 熱負荷原単位】

地域冷暖房の導入検討を進める際に建物の熱需要の用途別（冷房、暖房、給湯）に熱負荷原単位を想定する必要がある。

熱負荷の想定に際しては、参考となる建物個々のデータがある場合はそのデータを基に事業者で熱需要を想定すれば良い。そのようなデータがない場合は、文献に示された熱需要原単位（床面積当たり又は住戸の場合は戸当たりなどの熱需要量）を参考にして事業者で熱負荷を想定する。

熱負荷は需要用途（冷房、暖房、給湯）以外にも、建物用途（事務所、商業施設、病院、ホテル、住宅等）によっても異なる。

文献に示された熱負荷原単位には、最大負荷原単位（ピーク負荷原単位）と年間負荷原単位がある。最大負荷原単位は主に熱源設備の容量を検討する場合に必要な負荷であり、年間負荷は年間のエネルギー消費量やランニングコストを検討する場合に必要な負荷である。その他にも、より詳細な検討をするためには、時刻別負荷パターン（季節や時間帯による負荷の変動量）が必要であり、一部の文献では示されている。

次に代表的な既存文献原単位を示す。熱負荷と合わせて電力負荷についても示す。

① 都市ガスによるコージェネレーションシステム計画・設計と評価（空気調和衛生工学会）1994年～2008年

最大負荷原単位

		業務施設 (標準型)	業務施設 (OA型)	医療 施設	宿泊 施設	商業 施設	スポーツ 施設	住宅	駐車場
電力負荷	(W/m ²)	50	71	50	50	70	70	30	20
熱 負 荷	給湯	(kJ/m ² ·h)	58.7	58.7	167.4	418.7	83.9	67.0	0.0
	暖房	(kJ/m ² ·h)	209.2	142.2	343.1	280.4	334.8	439.6	125.6
	冷房	(kJ/m ² ·h)	376.9	443.9	376.9	313.9	502.2	439.6	167.4

年間負荷原単位

		業務施設 (標準型)	業務施設 (OA型)	医療 施設	宿泊 施設	商業 施設	スポーツ 施設	住宅	駐車場
電力負荷	(kWh/m ² 年)	156	189	180	200	226	250	21	102.2
熱 負 荷	給湯	(MJ/m ² 年)	9.4	7.6	334.8	334.8	96.1	125.6	0.0
	暖房	(MJ/m ² 年)	129.6	247.0	309.6	334.8	146.5	339.1	83.9
	冷房	(MJ/m ² 年)	293.0	552.6	334.8	418.7	523.1	339.1	33.5

② コンパクトエネルギーシステムの開発（IBEC）1985年

■最大負荷原単位

		集合住宅	業務施設	商業施設	宿泊施設	医療施設	
電力負荷	(W/m ²)	3,000	45.0	80.0	45.0	50.0	
熱 負 荷	給湯	(kJ/m ² ·h)	6,698	20.9	41.9	251.2	418.6
	暖房	(kJ/m ² ·h)	12,558	251.2	251.2	334.9	544.2
	冷房	(kJ/m ² ·h)	16,744	334.9	502.3	251.2	376.7

*住宅の原単位は戸当たり (W/戸·h、kJ/戸·h)、1戸は80 m²と想定

■年間負荷原単位

		集合住宅	業務施設	商業施設	宿泊施設	医療施設
電力負荷	(kWh/m ² 年)	2,100	100.0	210.0	135.0	90.0
熱負荷	給湯 (MJ/m ² 年)	12,558	10.5	20.9	52.3	753.5
	暖房 (MJ/m ² 年)	8,372	125.6	75.3	401.9	418.6
	冷房 (MJ/m ² 年)	3,349	267.9	502.3	251.2	209.3

*住宅の原単位は戸当たり (kWh/戸年、MJ/戸年)、1戸は80 m²と想定

その他の文献に示された原単位についても下表に示す。

■年間負荷原単位

資料発行年度		1985	1984	1973	1985	1985～1987	1994	1990	1991		
建物用途	エネルギー種類	「分散型電源システムの最適化に関する調査」 NIRA	「建築の光熱水費」 尾島俊雄著	「地冷に関する一般的調査」 東京都公害局	「建築設計資料集成」 日本建築学会	「最近の竣工建物事例」*5 (社)空気調和・衛生工学会	「大規模 CGS の導入評価」 (社)日本ガス協会	「次世代 CGS 技術研究会」 (社)日本ガス協会	「地域冷暖房に関する指導要綱」 東京都環境保全局	「CGS 設計施工マニュアル」 REALIZE.INC	「全国主要都市の熱負荷」*6 東京
集合住宅	電力 (kWh/年・戸)	—	—	—	—	—	2100	—	—	—	—
	冷房 (MJ/年・戸)	—	—	—	—	—	3348.8	—	—	—	288.8(MJ/㎡・h)
	暖房 (MJ/年・戸)	—	—	—	—	—	8372	—	—	—	519.1(MJ/㎡・h)
	給湯 (MJ/年・戸)	—	—	—	—	—	12558	—	—	—	—
業務施設	電力 (kWh/㎡・年)	162	133/148*1	—	—	—	100	—	—	—	—
	冷房 (MJ/㎡・年)	175.8	238.6/4.2*1	188.4	—	—	267.9	314	104.7～205.1*7	175	188.4
	暖房 (MJ/㎡・年)	92.1	138.1/142.3*1	180	—	—	125.6	154.9	113～260*7	100.9	180
	給湯 (MJ/㎡・年)	3.3～4.2	(ボイラ出力)	4.2	—	—	10.5	12.6	13～18.4*7	3.4	—
商業施設	電力 (kWh/㎡・年)	271	233/297*2	—	—	—	210	—	—	—	—
	冷房 (MJ/㎡・年)	380.9		401.9/460.5*4	—	—	502.3	468.8	372.6～632.1	382.2	401.9
	暖房 (MJ/㎡・年)	134	92.1/96.3*2	100.5/791.2*4	—	—	75.3	125.6	71.2～192.6	137.3	100.5
	給湯 (MJ/㎡・年)	9.6～10.5	(ボイラ出力)	16.7/226.1*4	—	—	20.9	41.9		9.6	—
宿泊施設	電力 (kWh/㎡・年)	203	168*3	—	—	—	135	—	—	—	—
	冷房 (MJ/㎡・年)	171.7	452.1*3	435.3	—	—	251.2	322.3	322.3～560.9	170	435.3
	暖房 (MJ/㎡・年)	205.1	364.2*3	573.5	—	—	401.9	301.4	439.5～841.4	204.3	573.5
	給湯 (MJ/㎡・年)	510.7	(ボイラ出力)	192.6	—	—	52.3	535.8	62.8～104.7	503.6	—
資料発行年度		1985	1984	1973	1985	1985～1987	1994	1990	1991		
医療施設	電力 (kWh/㎡・年)	128	—	—	—	—	90	—	—	—	—
	冷房 (MJ/㎡・年)	460.5	—	288.8	—	—	209.3	334.9	146.5～221.9	464.6	12.6
	暖房 (MJ/㎡・年)	196.7	—	791.2	—	—	418.6	431.2	816.3～1088.4	207.2	364.2
	給湯 (MJ/㎡・年)	276.3	—	192.6	—	—	305.6	309.8		275	—

*1) 75年/79年 *2) デパート/スーパーともに75年 *3) 67年 *4) デパート/飲食店 *5) 昭和58年～60年の平均値 *6) 全規模の値を示す

その2

4 省エネルギー性能目標値

分かる範囲で記入する

	建築物の名称	階数		用途	延べ面積	省エネルギー性能目標値	
						建築物の熱負荷の低減	設備システムのエネルギー使用の合理化 (ERR)
1		建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
		地上	階	ホテル等	m ²		
		地下	階	病院等	m ²		
		構造		百貨店等	m ²		
				事務所等	m ²		
				学校等	m ²		
				飲食店等	m ²		
				集会場等	m ²		
				工場等	m ²		
				その他	m ²		
		合計	0.00	m ²			
2		建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
		地上	階	ホテル等	m ²		
		地下	階	病院等	m ²		
		構造		百貨店等	m ²		
				事務所等	m ²		
				学校等	m ²		
				飲食店等	m ²		
				集会場等	m ²		
				工場等	m ²		
				その他	m ²		
		合計	0.00	m ²			
3		建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
		地上	階	ホテル等	m ²		
		地下	階	病院等	m ²		
		構造		百貨店等	m ²		
				事務所等	m ²		
				学校等	m ²		
				飲食店等	m ²		
				集会場等	m ²		
				工場等	m ²		
				その他	m ²		
		合計	0.00	m ²			
4		建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
		地上	階	ホテル等	m ²		
		地下	階	病院等	m ²		
		構造		百貨店等	m ²		
				事務所等	m ²		
				学校等	m ²		
				飲食店等	m ²		
				集会場等	m ²		
				工場等	m ²		
				その他	m ²		
		合計	0.00	m ²			
5		建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
		地上	階	ホテル等	m ²		
		地下	階	病院等	m ²		
		構造		百貨店等	m ²		
				事務所等	m ²		
				学校等	m ²		
				飲食店等	m ²		
				集会場等	m ²		
				工場等	m ²		
				その他	m ²		
		合計	0.00	m ²			

(日本工業規格A列4番)

その3

分かる範囲で記入する

	建築物の名称	階数	用途	延べ面積	省エネルギー性能目標値	
					建築物の熱負荷の低減	設備システムのエネルギー使用の合理化 (ERR)
6	建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
	地上	階	ホテル等	m ²		
	地下	階	病院等	m ²		
	構造		百貨店等	m ²		
			事務所等	m ²		
			学校等	m ²		
			飲食店等	m ²		
			集会場等	m ²		
			工場等	m ²		
			その他	m ²		
		合計	0.00	m ²		
7	建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
	地上	階	ホテル等	m ²		
	地下	階	病院等	m ²		
	構造		百貨店等	m ²		
			事務所等	m ²		
			学校等	m ²		
			飲食店等	m ²		
			集会場等	m ²		
			工場等	m ²		
			その他	m ²		
		合計	0.00	m ²		
8	建築物の高さ	m	住宅等	m ²	等級を選択してください	
	地上	階	ホテル等	m ²		
	地下	階	病院等	m ²		
	構造		百貨店等	m ²		
			事務所等	m ²		
			学校等	m ²		
			飲食店等	m ²		
			集会場等	m ²		
			工場等	m ²		
			その他	m ²		
		合計	0.00	m ²		

5 省エネルギー性能目標値の達成状況の検証方法

(1) 特別大規模特定建築物における建築物全体及びエネルギー種別ごとの一次エネルギー消費量

<input type="radio"/> 計測を行う	<input type="radio"/> 計測を行わない
<input type="radio"/> 予測値を設定する	<input type="radio"/> 予測値を設定しない

(2) 特別大規模特定建築物における設備システムごとの一次エネルギー消費量

<input type="radio"/> 計測を行う	<input type="radio"/> 計測を行わない
<input type="radio"/> 予測値を設定する	<input type="radio"/> 予測値を設定しない

(3) 熱源機器その他の主要設備のエネルギーの消費効率

<input type="radio"/> 計測を行う	<input type="radio"/> 計測を行わない
<input type="radio"/> 予測値を設定する	<input type="radio"/> 予測値を設定しない

6 特別大規模特定建築物の工事完了後の設備機器の運転及び制御方法の調整の有無

<input type="radio"/> 実施する	<input type="radio"/> 実施しない
----------------------------	-----------------------------

(日本工業規格A列4番)

その4

7 利用可能エネルギーを利用するための設備の導入の検討内容及び検討結果

(1) 利用可能エネルギーの有無

該当するものにチェックを入れる

ア 特定開発区域等

<input type="checkbox"/> 一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼却により排出される熱	<input type="checkbox"/> 下水処理水の熱
<input type="checkbox"/> 下水汚泥の焼却に伴い排出される熱	
<input type="checkbox"/> 河川水の熱	
<input type="checkbox"/> 海水の熱	
<input type="checkbox"/> 建築物の空気調和に伴い排出される熱	
<input type="checkbox"/> 地下式構造の鉄道から排出される熱	
<input type="checkbox"/> 太陽光	
<input type="checkbox"/> その他 ()	

イ 特定開発区域等に隣接し、又は道路を挟んで近接する街区の区域

<input type="checkbox"/> 一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼却により排出される熱	<input type="checkbox"/> 下水処理水の熱
<input type="checkbox"/> 下水汚泥の焼却に伴い排出される熱	
<input type="checkbox"/> 河川水の熱	
<input type="checkbox"/> 海水の熱	
<input type="checkbox"/> 建築物の空気調和に伴い排出される熱	

ウ 特定開発区域等の境界から1kmの範囲の区域（イの区域を除く。）

<input type="checkbox"/> 一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼却により排出される熱	<input type="checkbox"/> 下水処理水の熱
<input type="checkbox"/> 下水汚泥の焼却に伴い排出される熱	
<input type="checkbox"/> 河川水の熱	
<input type="checkbox"/> 海水の熱	

(2) 太陽光以外の利用可能エネルギーを利用するための設備の導入の検討

ア 利用可能エネルギーの種類 ▼▼選択してください▼▼

分かる範囲で記入する

(ア) 検討内容

<input type="checkbox"/> 基本条件の検討	①東京都エネルギー有効利用指針別表第3に示す条件	<input type="radio"/> 十分 <input type="radio"/> 不十分
	②導管敷設上の制約の有無	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
	③河川水、海水の取水、放水設備等設置の可能性	<input type="radio"/> 可能 <input type="radio"/> 不可能
<input type="checkbox"/> 詳細検討	④利用可能なエネルギー量	<input type="radio"/> 十分 <input type="radio"/> 不十分
	⑤利用可能エネルギーが生じる施設側の改修予定	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
	⑥当該施設側と特定開発事業との工事工程上の整合	<input type="radio"/> とれる <input type="radio"/> とれない

(イ) 設備の導入の可否

導入可能 導入は困難 その他 ()

設備の導入が困難な理由

(日本工業規格A列4番)

その7

8 地域冷暖房の導入の検討内容及び検討結果

(1) 基本条件の検討

ア 特定開発事業の概要

① 建築物の棟数 棟 住宅の総戸数 戸

② 用途別延べ面積

住宅等	0.00	m ²	学校等	0.00	m ²
ホテル等	0.00	m ²	飲食店等	0.00	m ²
病院等	0.00	m ²	集会場等	0.00	m ²
百貨店等	0.00	m ²	工場等	0.00	m ²
事務所等	0.00	m ²	その他	0.00	m ²
			合計	0.00	m ²

③ ②のうち特殊用途の延べ面積

電算	<input type="text"/>	m ²	劇場・ホール	<input type="text"/>	m ²
アトリウム空間	<input type="text"/>	m ²	その他(<input type="text"/>)	<input type="text"/>	m ²

イ 周辺の開発の動向

周辺の開発が近々見込まれる
 周辺の開発が見込まれるが、当面の動きはない
 周辺の開発の見込みは現時点ではない
 その他 ()

ウ 利用可能エネルギーの有無

面積と原単位から概略熱
需要を計算する

エ 他の地域エネルギー供給事業者等の有無

既存地域エネルギー供給事業者の有無 ある ない
 (特定開発事業の実施前に既に存在する地域冷暖房区域の有無)
 他の地域エネルギー供給事業者の有無 ある ない
 (特定開発区域に隣接し、又は近接する区域に存在する地域冷暖房区域の有無)

オ 熱需要の予測

年間冷熱需要	<input type="text"/>	GJ	最大冷熱需要	<input type="text"/>	MJ/h
年間温熱需要	<input type="text"/>	GJ	最大温熱需要	<input type="text"/>	MJ/h

カ 負荷変動の状況 (熱負荷特性)

キ 熱需要密度 (特定開発区域の敷地面積に対する1時間当たりの最大冷熱需要)

MJ/h・ha

(日本工業規格A列4番)

その 8

ク 基本条件のまとめ

--	--

地域冷暖房を導入しない

導入しない理由		基本条件を記入する
---------	--	-----------

(2) 詳細検討

ア 熱供給プラントの設置スペース

<input type="radio"/> 確保できる	熱供給プラントの位置 (建築物の名称)	
<input type="radio"/> 困難	困難な理由	

イ 導管ルート

確保できる 困難

困難な理由	
-------	--

ウ 他の地域エネルギー供給事業者等が設置する熱供給プラントから供給される熱の利用

(ア) 他の地域エネルギー供給事業者等がエネルギー供給を行う区域

地域冷暖房区域の名称 ()

他の地域エネルギー供給事業者等の名称 ()

(イ) 他の地域エネルギー供給事業者等が供給する熱のエネルギー効率・評価

エネルギー効率		評価	
---------	--	----	--

(ウ) 他の地域エネルギー供給事業者等の利用可能エネルギーの利用状況

利用可能エネルギーの種類 ()

年間利用量		GJ		kWh
-------	--	----	--	-----

(エ) 他の地域エネルギー供給事業者等の熱供給条件

熱媒体の種類	<input type="checkbox"/> 冷水 <input type="checkbox"/> 温水 <input type="checkbox"/> 蒸気	
供給温度		°C
供給圧力		MPa
その他の条件		

(オ) 他の地域エネルギー供給事業者等と協議を行った内容

① 熱供給導管の敷設状況及び敷設計画 (熱供給導管敷設の必要性等)

--

(日本工業規格A列4番)

その9

② 熱供給プラントの設備容量及び熱供給余地（サブプラントの必要性等）

--

③ 熱供給施設側の工事と建築物における工事との工程等の整合

--

④ 熱供給の供給条件（熱媒体の種類、温度、圧力等）

--

エ 詳細検討のまとめ

<input type="radio"/> 地域冷暖房を導入する	<input type="radio"/> 地域冷暖房を導入しない
----------------------------------	-----------------------------------

導入しない理由	
---------	--

9 地域冷暖房を導入しない場合の熱源機器の概要

(1) 熱源機器の概要

<input type="checkbox"/> 中央熱源（セントラル）方式
<input type="checkbox"/> 個別熱源方式
<input type="checkbox"/> 上記の併用方式

(2) 熱源機器の効率等

<input type="checkbox"/> 最高水準の効率	<input type="checkbox"/> 標準的な水準の効率	<input type="checkbox"/> 最低水準の効率
<input type="checkbox"/> 台数分割		
<input type="checkbox"/> 大温度差送水		

(3) 冷却塔の性能

<input type="checkbox"/> 高効率冷却塔を導入する	<input type="checkbox"/> 標準的な効率の冷却塔を導入する
<input type="checkbox"/> 対象なし	

(4) 蓄熱槽

<input type="radio"/> 蓄熱槽を導入する	導入する蓄熱槽（	）
<input type="radio"/> 蓄熱槽を導入しない		

(5) 熱電併給設備

<input type="radio"/> 熱電併給設備を導入する	<input type="radio"/> 最高水準	<input type="radio"/> 標準的な水準	<input type="radio"/> 最低水準
<input type="radio"/> 熱電併給設備は導入しない			

10 その他

	地域冷暖房を導入しない場合は、 コージェネレーションシステムの導入の可能性について記入する
--	--

第6号様式 その1

熱供給受入検討報告書

1 受入検討建築主等の氏名及び住所

建築主等 受入検討	氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）	全ての欄を記入する		
	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）			

2 地域冷暖房区域の名称及び所在地並びに地域エネルギー供給事業者の氏名及び住所

地域冷暖房区域の名称				
地域冷暖房区域の所在地				
地域エネルギー 供給事業者	氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）			
	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）			

3 受入側建築物の概要

受入側建築物の名称				
受入側建築物の所在地				
新築・増築・既築の区別		<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 既築		
工事期間（新築・増築の場合に限る。）		工事着手	年 月 日	工事完了
しゅん工時期（既築の場合に限る。）		年 月		
延べ面積・建築面積		延べ面積	m ²	建築面積
用途別床面積	住宅等	m ²	飲食店等	m ²
	ホテル等	m ²	集会場等	m ²
	病院等	m ²	工場等	m ²
	百貨店等	m ²	その他（ ）	m ²
	事務所等	m ²	（ ）	m ²
	学校等	m ²	（ ）	m ²
	建築物の高さ・階数		高さ	m
構造				

4 受入側建築物の熱源機器の概要（既築の場合に限る。）

空調方式		<input type="checkbox"/> 中央熱源方式 <input type="checkbox"/> 個別熱源方式 <input type="checkbox"/> 併用方式		
中央熱源方式の熱源機器		名称	台数	供給能力
冷熱				
温熱				
個別熱源方式の熱源機器		名称	台数	消費電力量又は消費ガス量
				更新時期

(日本工業規格A列4番)

その2

5 受入側建築物における熱需要

最大冷熱需要		M J / h
最大温熱需要		M J / h
年間熱需要	冷 熱	G J
	温 熱	G J
	(うち温水)	G J
	(うち蒸気)	G J
	(うち給湯)	G J
熱負荷特性		

6 地域冷暖房から供給される熱

供給される熱のエネルギー効率等	エネルギー効率	評 価
利用可能エネルギーの種類及び年間利用量	利用可能エネルギー()	年間利用量 G J
	利用可能エネルギー()	年間利用量 G J
	利用可能エネルギー()	年間利用量 G J
熱媒体の温度(℃)	冷 水 (送り温度:)	(返り温度:)
	温 水 (送り温度:)	(返り温度:)
熱媒体の圧力(MPa)	冷 水 ()	()
	温 水 ()	()
	蒸 気 ()	()
その他の熱供給の条件		

7 地域エネルギー供給事業者との協議内容

熱需要及び熱負荷特性	<input checked="" type="radio"/> 適合する <input type="radio"/> 適合しない
導管の接続計画	<input checked="" type="radio"/> 導管の接続が可能 <input type="radio"/> 導管の接続が困難
工事工程上の整合	受入側建築物の工事工程に合わせた熱供給側の工事工程の調整の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 能 <input type="radio"/> 不 可 <input type="radio"/> その他()

8 熱供給の受入の検討結果

熱供給の受入の可否	<input checked="" type="radio"/> 受け入れる <input type="radio"/> 受け入れない
熱供給を受け入れない理由	

(日本工業規格A列4番)